第３次うるま市地域福祉活動計画

支え合いのまちづくりプラン

住民による住民の幸せのための“いーやんべー”のまちづくり



2019年3月

社会福祉法人　うるま市社会福祉協議会

はじめに



地域を取り巻く環境が大きく変化した今、地域福祉の推進を使命とする私たち、社会福祉協議会の役割が大いに期待されています。

介護保険法の改正、生活困窮者自立支援法の施行、子どもの貧困・虐待対策、地域包括ケアシステムの構築など、毎年のように新しい法律や制度が施行され、新しい福祉の考え方が示されてきました。

どれも地域に住むすべての住民が安心して暮らせることを目的としていますが、共通する考え方は「住民の支え合い」が何より必要であるということです。

うるま市社会福祉協議会は、うるま市の地域福祉計画に連動して平成 20 年に「地域福祉活動計画」を策定し、平成 26 年には「第二次地域福祉活動計画」へと繋ぎ、その計画に基づき「支え合いの地域づくり」の推進に取組んでまいりました。

そして、この度の第三次地域福祉活動計画の策定にあたっては、地域住民や関係団体から、ご意見や、これまでの地域福祉活動計画の評価・検討を重ねながら計画策定を進めていきました。

今回、策定しました第三次地域福祉活動計画（平成 31 年度～平成 34 年度）は、行政の「第三次地域福祉計画」と一体的に地域福祉を推進するために、「住民による住民の幸せのための“いーやんべー”のまちづくり」を共通の基本理念として「地域共生社会」や「我が事・丸ごと」社会への転換を実現すべく、あらゆる生活課題への対応のための「総合相談体制の強化」や「地域のつながりの再構築」のための、市民が主体となる助け合い・支え合い活動のさらなる推進が掲げられています。

今後、この計画の実施においては、地域住民との協働、行政や関係機関との連携を図ることが重要であることから、市民各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定にあたり、貴重なご意見・ご提言をいただきました策定委員会委員の皆様、関係者の皆様のご協力に心から感謝を申し上げます。

平成 31 年 3 月

社会福祉法人
うるま市社会福祉協議会
会長　　平川　崇賢

目　　次

第１章　地域福祉活動計画の見直しの基本的な考え方

１．計画見直しの背景と必要性 …… 1
２．計画の目的 …… 1
３．計画の性格 …… 1
４．関連計画との関係 …… 2
５．計画の期間 …… 2

第２章　基本目標

目標１　一人ひとりが「参加する」ための地域環境づくり …… 3
目標２　人と人とが「支え合う」ための地域環境づくり …… 3
目標３　快適で安心して暮らすための地域環境づくり …… 3
計画の体系図 …… 4

第３章　基本計画・実施計画

目標１　一人ひとりが「参加する」ための地域環境づくり …… 5
　計画１　地域福祉意識の醸成と人材の確保 …… 5
　計画２　自治会の活性化支援 …… 7
　計画３　ボランティア活動の拡充 …… 8
目標２　人と人とが「支え合う」ための地域環境づくり …… 10
　計画１　地域福祉推進のための住民参加の仕組みづくり …… 10
　計画２　人と人とのつながりづくり …… 11
　計画３　住民等の地域福祉活動の推進 …… 12
　計画４　防犯・防災対策の充実 …… 13
目標３　快適で安心して暮らすための地域環境づくり …… 15
　計画１　サービス提供体制の充実 …… 15
　計画２　相談・情報提供の充実 …… 17
　計画３　人にやさしいまちづくりの推進 …… 19
　計画４　生活困窮者自立支援のための連携強化 …… 20
　計画５　子どもの貧困対策の充実 …… 20
　計画６　権利擁護の推進 …… 22

第４章　地域福祉活動計画の推進と評価

１．うるま市地域福祉計画との連携・協働 …… 24
２．計画を具体化し取組むための推進体制 …… 24
３．住民による計画の共有・提案 …… 24
４．広報・啓発 …… 24
計画の推進体制図 …… 25

【資料編】…… 26
・第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業実施要綱 …… 27
・第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業策定委員会設置要項 …… 28
・第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業作業部会設置要項 …… 29
・第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業策定委員及び作業部会名簿 …… 30

【用語集】…… 31

第 1 章　地域福祉活動計画の見直しの基本的な考え方

1．計画見直しの背景と必要性

うるま市社会福祉協議会（以下「社協」という。）は、社会福祉法※1 により位置付けられた「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として、住民参加による福祉活動を具現化するため、平成 20 年 3 月から「支え合いのまちづくりプラン」として「うるま市地域福祉活動計画」を策定し、地域福祉活動の推進に取組んできました。

第 2 次計画においては、少子高齢化、核家族化の進行、いじめ、自殺、ＤＶ※2、虐待、ひきこもり、加えて住民相互の結びつきの希薄化などの地域住民の生活を取り巻く厳しい社会環境や、大規模な被害をもたらした東日本大震災の教訓から、災害に対する日常的な対策、住民への支援や行政との更なる連携など、新たな課題を踏まえ、様々な福祉ニーズに対応するための基盤強化を掲げ取組んできたところです。

近年では、生活困窮者自立支援制度※3 や社会的孤立防止対策※4、子どもの貧困問題、地域包括ケアシステムの推進、防犯・防災対策の充実など、より一層地域住民の福祉ニーズは多様化しており、安心して生活できる地域の環境づくりが求められています。

また、国においては誰もが主体的に地域に参加し、共に支え合い、助け合うことで安心して生活を送ることのできる「我が事・丸ごと※5」の「地域共生社会※6」の実現に向けた取組みを推進しており、変化する多様な福祉ニーズを丸ごと受け止める支え合いのまちづくりの具現化を図るため「第３次うるま市地域福祉活動計画」を策定します。

≪基本理念≫　　住民による住民の幸せのための
“いーやんべー※7”のまちづくり

2．計画の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、地域住民、福祉関係団体やボランティア団体及び企業等が一体となって、地域の問題・課題について考え、解決に向けての事柄についても共有し「自分たちにできること」を確認し合い住民参加による住民主体での福祉のまちづくりを推進することを目的とします。

3．計画の性格

日常の生活の中で生じる様々な福祉ニーズには、公的制度のみで解決することが難しいものも少なくありません。この計画は、地域住民、福祉関係団体やボランティア団体及び企業等と行政が協力し合い、地域福祉を推進していこうとする道筋を示す計画です。

4．関連計画との関係

本計画は「第２次うるま市総合計画」を上位計画とした「第３次うるま市地域福祉計画」と分野別の福祉計画や健康づくり計画等の行政計画※8 との整合性を有しており、地域住民や関係団体等の主体的な地域福祉活動の方向性を具体的に示す計画として位置づけています。

また「第３次うるま市地域福祉計画」と協働し、その考え方・方向性を共有しつつ、一体的に地域福祉を推進する計画となっています。

5．計画の期間

本計画は、平成 31 年度から平成 34 年度を目標年度とする 4 か年間の計画とします。



第２章　基本目標

目標１

一人ひとりが「参加する」ための地域環境づくり

幅広い住民を対象とした福祉学習や防災学習などの啓発活動、福祉教育を推進し、住民が地域福祉に関心を持ち、誰もが主体的に地域活動に参加できるまちづくりを進めます。

目標２

人と人とが「支え合う」ための地域環境づくり

人が地域で安心して暮らしていくためには、身近に安心できる人、場所が不可欠です。人と人とがつながる居場所づくりや自治会を中心とした小地域福祉活動の支援をとおして、すべての住民が年齢や障がいの有無にかかわらず、互いに支えあって、安心して暮すことができる地域づくりを進めます。

目標３

快適で安心して暮らすための地域環境づくり

住民の様々な相談にワンストップ※9 で対応できるよう総合相談体制※10 を充実させ、住みなれた地域で個々のニーズに応じて、自分らしく、いきいきと生活できるよう、地域、行政、各種関係機関、団体等と連携した総合的な支援体制による自立支援を支援します。

また、地域に必要な福祉サービスの充実に努めます。



計画の体系図

≪基本理念≫　住民による住民の幸せのための“いーやんべー”のまちづくり

【基本目標１】一人ひとりが「参加する」ための地域環境づくり

計画

1 地域福祉意識の醸成と人材の確保
(1) 福祉教育の充実による人権教育・啓発の推進
(2) 地域人材の確保と育成
(3) 民生委員・児童委員の活動支援

2 自治会の活性化支援
(1) 自治会への加入促進、地域活動への参加促進
(2) 自治会の活性化支援
(3) 自治会間の連携支援

3 ボランティア活動の拡充
(1) ボランティアの養成
(2) ボランティアセンターの体制・機能の充実及びボランティアコーディネーターの配置
(3) ボランティアサロンの設置及びボランティア活動支援の充実
(4) ボランティア推進月間における取組みの推進

【基本目標２】人と人とが「支え合う」ための地域環境づくり

計画

1 地域福祉推進のための住民参加の仕組みづくり
(1) 小地域福祉ネットワークの組織化と育成支援
(2) コミュニティソーシャルワーカーの配置

2 人と人とのつながりづくり
(1) 地域の居場所づくりの推進
(2) 地域での交流機会の支援
(3) 福祉団体の主体的活動支援

3 住民等の地域福祉活動の推進
(1) 市内の社会福祉法人の連携支援（地域貢献の推進）
(2) 地域住民の地域福祉活動促進と支援
(3) 小地域福祉ネットワーク活動の支援
(4) 地域企業の地域福祉活動参加の促進

4 防犯・防災対策の充実
(1) 地域における防犯対策の支援
(2) 地域における防災対策の支援
(3) 避難行動要支援者への支援

【基本目標３】快適で安心して暮らすための地域環境づくり

計画

1 サービス提供体制の充実
(1) 福祉サービスの充実
(2) 専門職員等の人材確保と質の向上

2 相談・情報提供の充実
(1) 相談の充実
(2) 相談員の確保と質の向上
(3) ふれあい総合相談支援センターの充実
(4) 地域人材との連携による相談支援の充実
(5) 情報提供の充実

3 人にやさしいまちづくりの推進
(1) ユニバーサルデザインの普及啓発の支援
(2) 移動手段の充実支援

4 生活困窮者自立支援のための連携強化
(1) 生活困窮者の自立に向けた支援

5 子どもの貧困対策の充実
(1) 子どもの貧困対策への支援
(2) 地域の子どもの居場所づくりの推進
(3) 学習支援の場の推進

6 権利擁護の推進
(1) 日常生活自立支援事業の充実
(2) 成年後見制度の利用支援
(3) 虐待等防止の普及啓発及び支援

第３章　基本計画・実施計画

目標１　一人ひとりが「参加する」ための地域環境づくり

計画１　地域福祉意識の醸成と人材の確保

【現状と課題】

これまで、福祉大会や福祉まつり、講演会の開催や小地域※11 における福祉活動の推進など、各種事業をとおして住民への福祉教育や福祉意識の醸成に努めてきました。園児、児童、生徒によるボランティア活動や体験をとおし、様々な人々との交流、福祉体験学習を行うなど、社協内に設置されているボランティアセンター※12 はその活動の支援を担ってきました。

また、ふれあい総合相談支援事業※13 や地域づくり支援事業※14 では、相談業務をとおして相談者の生きづらさや人権について地域住民と共有する機会を設け、出前講座で、地域住民同士の支え合い活動の必要性を学び深めてきました。

更に平成 28 年度から出前講座応用編をスタートし、住民の福祉意識の向上を目指してきましたが、社会的孤立の状況で発見や問題解決の遅れる住民があり、今後は住民活動の組織化を図る福祉教育プログラムの見直し、困った時に安心して相談し合える社会全体の土壌づくりが課題です。

住民主体の地域福祉を推進していくためには、互いの人権を認め、地域内での助け合い・支え合いを中心とした福祉文化の形成が必要です。うるま市地域福祉計画との連携を図り、住民の福祉意識をはぐくみ高める取組みを強化することが求められます。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
(1)福祉教育の充実による人権教育・啓発の推進	共同募金 市受託金	4	**①福祉教育の充実による人権意識の醸成** これまでボランティアセンターでは、ボランティア活動推進校※15 の指定事業で、園児、児童、生徒の社会連帯の精神を養いながら、社会福祉への理解と関心を高め、子ども達をとおして地域社会への啓発を図る活動を推進してきました。様々な方々とのふれあい交流、福祉体験学習など人権や福祉を考える福祉教育・ボランティア活動への取組みが定着しましたが、指導者のニーズや地域の実情を踏まえ、地域とつながり、互いの人権を尊び福祉意識を育み高めるための事業の見直しが必要です。 また、社会的孤立から地域で生きづらさを抱える住民をなくすため、地域の福祉教育を見直します。	5

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
(1)人権教育・啓発の推進による福祉教育の充実	共同募金 市受託金	4	**②体験学習プログラムの提案と実施の協力** ボランティア活動体験プログラム※16 の充実強化を図るとともに、関係団体との情報交換、交流の場をつくり、協働・連携ができる体制を推進します。 また、児童、生徒への福祉教育拡大のための指導者発掘・育成を図り、関係機関・団体と協働・連携した取組みを推進します。	5
			③福祉学習の機会の拡充 社協は、沖縄県福祉人材センター※17 の実施する「福祉のお仕事勉強会」をとおして、福祉への理解や関心を図る活動を推進してきました。また自治会と協力し、子どもを中心に住民懇談会を実施する等、地域福祉活動に触れる機会を支援しました。 これからも地域や学校が社会福祉への理解と関心を高めるための活動を継続して支援します。	4
(2)地域人材の確保と育成	共同募金	4	**①地域と連携した福祉教育の推進** 地域住民主体の福祉活動を推進するため、出前講座を継続実施してきました。学びの機会や活動の活性化を図るため出前講座の内容についても見直しを図ります。 また、地域住民や関係団体のスキルアップ研修会開催や、必要な研修会への参加等、研鑽の機会をつくります。 福祉まつり・福祉大会をとおして、講演会の開催や小地域における福祉活動など各種事業の紹介・発表の場を設け、住民の福祉教育や福祉意識の醸成に努めます。 **②各種分野との連携と協力体制づくり** これまで福祉分野のみならず、市民生活、保健・医療、教育等、各種分野との連携した取組みに努めてきました。今後においても、住民の人権意識や支え合いを中心とする福祉文化の醸成に必要な関係機関、団体との連携した取組みを推進します。 **③企業、福祉施設との連携と協力体制づくり** 企業との地域見守りネットワーク活動連絡会の中で福祉について学ぶ機会をつくり、今後も普段の業務の中で取組める福祉活動について提案・推進します。	5
(3)民生委員・児童委員の活動支援	共同募金	4	地域の身近な相談相手として民生委員・児童委員※18 の活動を支援します。また、各地区の担当職員を配置し、民生委員児童委員協議会の主体性を尊重し、今後も協働して地域福祉を推進します。	5

【実施計画】

(1)福祉教育の充実による人権教育・啓発の推進
①福祉教育の充実による人権意識の醸成
②体験学習プログラムの提案と実施の協力
③福祉学習の機会の拡充

31年度	32年度	33年度	34年度
15校	17校	19校	21校
15校	17校	19校	21校
1回	2回	→	→

(2)地域人材の確保と育成
①地域と連携した福祉教育の推進

	31年度	32年度	33年度	34年度
出前講座入門編	1地区	3地区	3地区	5地区
出前講座応用編	1地区	→	→	→

②各種分野との連携と協力体制づくり
③企業、福祉施設との連携と協力体制づくり

	31年度	32年度	33年度	34年度
協定事業者数	37社	39社	41社	43社
見守りネットワーク連絡会	2回/年	→	→	→

⑶民生委員・児童委員の活動支援

①個々の民生委員・児童委員の活動支援

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
市及び単位役員会及び単位定例会	1 回 / 月	→	→	→

②民生委員児童委員協議会との協働による地域活動推進

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
児童福祉週間イベント（こいのぼり掲揚式）	1 回 / 年	→	→	→

計画２　自治会の活性化支援

【現状と課題】

社協は、地域福祉を推進する中核的な団体として位置づけられており、その活動は常に住民のニーズや地域特性・課題等を住民と共有し、必要な課題解決や地域相互の支え合いの仕組みづくりを推進しています。

また、自治会は住民に最も身近で、地域福祉の推進と地域活動の活性化に重要です。地域の福祉課題に対し住民が解決に向けた活動を行えるよう、各行政区（小地域福祉区）に福祉活動のリーダーとなる人材の確保・養成が課題です。

社協として地域の特性を生かした福祉活動が展開できる支援体制が必要となります。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴自治会への参加促進 地域活動への加入、	共同募金 社協会費	2	社協封筒への自治会加入促進キャッチコピーの掲載による広報、社協会費のチラシ、社協だより等の広報紙やホームページ活用により、住民への自治会活動の周知を図るとともに、自治会の加入促進や地域活動への参加促進を図ります。	5
⑵自治会の活性化支援	共同募金	4	**①小地域福祉ネットワーク※19 活動の推進** 地域の様々な活動への支援・協力を行うとともに、取組みについての情報発信に努め、さらに、住民が小地域福祉活動の主体として、民生委員・児童委員や行政及び福祉機関と連携し、地域課題の解決に向けた活動ができるよう支援します。 **②福祉協力会※20 の支援** 社協活動への協働、小地域福祉活動の推進と住民の福祉の向上を目指し、自治会組織を対象に福祉協力会を設置し、社協会費の一部を活用して助成金の交付を行ってきました。 今後においても、助成金を活用しながら各自治会が主体的に地域福祉の課題に向けた小地域福祉活動を展開できるよう支援します。	5
⑶自治会間の連携支援	共同募金 市受託金	4	コミュニティソーシャルワーカー※30 が基幹福祉圏域※21 で実施する地区事業※14 や生活支援体制整備事業※22 の協議体※22 を活用し、自治会間の情報交換や交流を図ります。 また、日常的に自治会間での相互学習の機会を働きかけることで、発展的活動へ地域が取組み、自治会が抱える様々な課題を共有・解決に向けて検討できるよう支援します。	5

実施計画

⑴自治会への加入、地域活動への参加促進
①社協だより、ホームページ等の充実

⑵自治会の活性化支援
①小地域福祉ネットワーク活動の推進
②福祉協力会の支援

⑶自治会間の連携支援
①地域づくり支援事業（地区事業）
②生活支援体制整備事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
各基幹福祉圏域	1 回 / 年	→	→	→
各基幹福祉圏域	3 回 / 年	→	→	→

計画３　ボランティア活動の拡充

【現状と課題】

ボランティア活動の推進について、ボランティアセンターを中心にボランティア活動に関する理解と関心を高める広報・啓発活動及びボランティアの育成援助を行い「いつでも、どこでも、誰でも」活動に参加できる体制整備を積極的に取組んできました。

今後もボランティア活動の一層の活性化を図るため、ボランティア活動に関する情報発信や啓発活動、環境整備等の支援が必要です。

また、地域における個別福祉ニーズへ対応するには、公的サービスを含めて住民の福祉活動、登録ボランティア※23 等との連携の強化が課題です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴ボランティアの養成	共同募金	4	これまでもボランティアセンターを中心に様々なボランティアに関する情報提供を行い、ボランティア活動や体験学習へ各団体等と連携し取組んできました。 今後も住民のニーズ把握と必要なボランティアの養成ができるよう、各事業・団体と一体的に取組みます。 また、次代を担う子ども達がボランティアを身近に感じ、気軽に参加できるよう、生徒に対しボランティア活動への参加や体験学習への取組みも継続して行います。	5
⑵ボランティアセンターの体制・機能の充実及びボランティアコーディネーターの配置	共同募金 市受託金	4	ボランティア活動の相談、登録、斡旋及び地域における個別福祉ニーズへの対応の中から住民の福祉活動、地域人材、地縁組織※24、企業、NPO※25 等の地域資源の発掘や連携、協働を視野に入れた取組みや支援を行う必要があります。 その中核となるボランティアセンターの体制・機能を充実するため、ボランティアコーディネーター※26 の配置を強化します。	5

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑶ボランティア活動支援の充実 ボランティアサロンの設置及び、	共同募金	2	①ボランティアサロン※27 の設置 これまでにもボランティアサロンの設置については検討してきたものの、その設置には至っていません。 ボランティア団体からの要望もあり、今後も継続して、ボランティア団体・個人等の活動拠点として、また、交流や協働の場としてボランティアサロンのスペース確保を働きかけます。 ②ボランティア活動支援の充実 ボランティア活動の活性化、地域福祉の発展を図るため、先駆的でユニークな活動や地域の課題解決に向けた取組みを行っているボランティア活動団体に対して助成を行います。 また、住民による地域福祉活動の活性化、ボランティア連絡協議会※28 やボランティア団体の先駆的活動の拡大や新しい活動展開等、活動に関する支援を行います。	5
⑷ボランティア推進月間における取組みの推進	共同募金	5	①ボランティア活動体験や入門講座、研修等の機会の拡大 ボランティア活動のきっかけづくりに、７～８月を「ボランティア体験月間」として位置づけ、ボランティア活動体験や講座等で、自分にあったボランティア活動との出会いや様々な活動への理解をひろげ、ボランティア活動の更なる充実・発展を図る計画的なメニューをつくります。	5

【実施計画】

⑴ボランティアの養成

⑵ボランティアセンターの体制、機能の充実及びコーディネーターの配置

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
ボランティアコーディネーター	２名	３名	→	→

⑶ボランティアサロンの設置及びボランティア活動支援の充実

①ボランティアサロンの設置

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
ボランティアサロン	設置	→	→	充実

②ボランティア団体への助成と活動支援

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
ホップコース	３団体	→	→	充実
ステップコース	３団体	→	→	充実
ジャンプコース	３団体	→	→	充実

⑷ボランティア推進月間における取組みの推進

①ボランティア活動体験や入門講座、研修等の機会の拡大



目標２　人と人とが「支え合う」ための地域環境づくり

計画１　地域福祉推進のための住民参加の仕組みづくり

【現状と課題】

住み慣れた地域で、安心して生活できる支え合いのまちづくりを目指し、多様な住民の困りごとに対応するため、本所･各支所（ふれあい総合相談支援センター※29）へコミュニティソーシャルワーカー※30 を配置し、ワンストップの相談支援体制を整えてきました。社協が実施している各事業や自治会、民生委員・児童委員、地域住民、小地域福祉ネットワーク組織、関係機関等をとおしニーズ把握を行い、相談内容の必要に応じチームアプローチ※31 の支援を行っています。

地域の要支援世帯等を支援するための体制づくりとして、自治会長、民生委員・児童委員、ボランティア、住民等と協働し、地域公民館等へ出向いて出前講座などを実施し小地域福祉ネットワーク組織を立ち上げ、住民の課題解決に向けた取組みを始めた地域に、活動の推進役としてコミュニティソーシャルワーカーは定期的に支援を行っています。

また、各行政区（小地域福祉区）に小地域福祉ネットワーク組織を広げるべく、各福祉協力会を中心に今後も住民福祉活動を推進する必要があります。

複数の生活課題を抱える住民の相談や、制度の狭間にある相談者の支援は、分野を超えた関係機関や相談員との連携と協働が求められています。総合相談支援を担うコミュニティソーシャルワーカーの役割は重要ですが、全基幹福祉圏域には配置できていないのが現状です。コミュニティソーシャルワーカーを基幹福祉圏域ごとに配置するとともに、その専門性を確保し充実強化する必要があります。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
(1)小地域福祉ネットワークの組織化と育成支援	共同募金 市受託金	4	住民の主体的な活動を推進するため、出前講座を充実させ、小地域福祉ネットワーク組織化を継続して支援します。 地域づくりに資する複数の事業が一体的に機能していくため、ボランティアコーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーター※22 の連絡会議や合同事例検討会を開催していきます。 平成 29 年度から開始した生活支援体制整備事業で地区ごとの協議体を開催し、連携して取組んできました。今後も随時開催しながら継続して取組みます。	5

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑵ コミュニティソーシャルワーカーの配置	市受託金 市補助金	4	これまでの計画では、８名のコミニティソーシャルワーカーの配置を計画していました。現在は、５名の配置にとどまっており、特に与那城・勝連地区は、２地区を１名のコミュニティソーシャルワーカーで対応している状況です。 総合相談支援体制と小地域福祉活動の充実強化のため、引き続き８名の配置実現に向け市担当課と協議を行います。 また、コミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上と各種専門相談機関との連携強化を図ります。	5

【実施計画】

⑴小地域福祉ネットワークの組織化と育成支援
①小地域福祉ネットワーク活動の支援
②地域づくり支援事業（出前講座）　６Ｐ再掲
③生活支援体制整備事業　　６Ｐ再掲
⑵コミュニティソーシャルワーカーの配置
①コミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上と各種専門相談機関との連携強化

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
コミュニティソーシャルワーカー	６名 与那城地区増	７名 具志川地区増	８名 石川地区増	→ 継続

計画２　人と人とのつながりづくり

【現状と課題】

住民が地域で安心して暮らしていくためには、地域での助け合い・支え合いを中心とした福祉文化の形成が必要であり、社協はこれまで、各地域での多様な小地域福祉活動を支援してきました。

また、地域のつながりが希薄化している昨今では、地域で暮らす住民同士が安心して集える居場所づくりや人と人とのつながりづくりが課題です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴ 地域の居場所づくりの推進	共同募金 市受託金	4	地域には住民同士のつながりを基盤とした「ふれあい・いきいきサロン※14」などの活動があり、住民の主体的な活動を推進するため、活動費助成やコミュニティソーシャルワーカー・生活支援コーディネーターによる活動支援に取組んでいます。 今後においても、地縁型やテーマ型、フリースタイルなど多様な地域の居場所づくりの推進と活性化に向けて、地域づくりに資する複数の事業が一体的に機能していくため、ボランティアコーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーターが協働して取組みます。	5

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑵地域での交流機会の支援	共同募金 市受託金	4	ボランティア活動や小地域福祉活動等の推進と活性化には、地区・団体間の情報交流や相互学習が必要です。 地域の実践報告や地域の課題を共に考える機会をとおして、新しい取組みや展開につながるよう、住民主体の小地域福祉活動を支援します。 コミュニティソーシャルワーカーが各基幹福祉圏域で実施する地区事業や生活支援コーディネーターの協議体活動を継続して取組みます。	5
⑶福祉団体の主体的活動支援	共同募金 社協会費	4	各種団体への助成や団体主催事業への協力支援を継続し行います。 団体が自主的・主体的に活動及び組織運営できるよう、その福祉団体の現状や課題を共通理解しながら支援します。 また、団体相互の連携・協働関係を推進します。	5

実施計画

⑴地域の居場所づくりの推進
①ふれあい・いきいきサロンづくりの支援と助成
②子どもの居場所づくりの支援と助成

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
サロン助成金	5 サロン / 年	→	→	充実
子どもサロン（通年型）助成金	5 サロン / 年	→	→	充実

③ボランティアサロン設置・活動充実の支援　　９Ｐ再掲
④多様な住民のためのフリーサロンづくりの支援

⑵地域での交流機会の支援
①ボランティア交流会
②各基幹福祉圏域での研修会、情報交換会等の実施
地域づくり支援事業（地区事業）　８Ｐ再掲　生活支援体制整備事業　　８Ｐ再掲

⑶福祉団体の主体的活動支援
①団体への助成と活動支援
②各団体の主体的活動と活性化のための相談、助言

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
団体助成金	9 団体 / 年	→	→	充実
団体活動支援	9 団体 / 年	→	→	充実

計画３　住民等の地域福祉活動の推進

【現状と課題】

社協はこれまで、地域福祉を推進する中核的な団体として地域での助け合い・支え合いを中心とした福祉文化の形成に必要な多様な小地域福祉活動を支援してきました。住民の福祉ニーズが多様化する中で地域のつながりが希薄化している昨今、地域で暮らす住民同士が安心して暮らし続けるための共生社会の構築に向けて、住民のみならず企業や社会福祉法人等との協働による「我が事、丸ごと」のつながりづくりが課題です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴市内の社会福祉法人の連携支援（地域貢献の推進）	共同募金等	1	市内の社会福祉法人に対して、地域貢献を実践している活動紹介、活動の実践発表の場を設けるなど地域貢献活動の推進を図ります。 また、地域貢献活動に関心のある社会福祉法人等に対して、座談会や懇話会などの提案を行い、活動の推進を図ります。	5
⑵地域住民の地域福祉活動促進と支援	共同募金 市受託金	4	各地区には、地域の担い手として主体的にボランティア活動に取組んでいるグループや組織があります。住民が、地域活動に関心を持ち、積極的に取組めるよう市全域及び基幹福祉圏域、行政区ごとの実情を把握し、実践報告会や地域交流会、協議体等の取組みを継続します。	5
⑶小地域福祉ネットワーク活動の支援	共同募金	4	各地区の住民が小地域福祉活動を主体的に継続実施できるよう、必要に応じて定例会などへ参加し、相談や情報の提供、各種福祉相談機関や駐在所、教育機関等との連携やコーディネートなどの活動支援を行います。	5
⑷地域企業の地域福祉活動参加の促進	共同募金	4	現在実施している企業との地域見守りネットワーク協定※14 を拡充するとともに、活動連絡会をとおし福祉について学ぶ機会をつくり、事業者が普段の業務の中で取組める福祉活動について今後も提案・推進していきます。	5

実施計画

⑴市内の社会福祉法人の連携支援（地域貢献の推進）
①福祉まつりや社会福祉大会等での実践発表の場づくり
②座談会や懇話会の開催による情報の共有及び提供

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
社会福祉法人懇談会	1 回 / 年	→	充実	→ 社会福祉法人ネットワーク協議会（仮称）

⑵地域住民の地域福祉活動促進と支援
①ボランティア交流会
②活動報告会、地区事業、協議体など地域活動の普及啓発を目的とした研修会・懇談会の実施
⑶小地域福祉ネットワーク活動の支援
①定例会などでの相談・情報提供・コーディネートなど活動支援
②活動のための環境整備
⑷地域企業の地域福祉活動参加の促進
①地域見守りネットワーク協定の拡充　６Ｐ再掲
②企業の福祉活動支援　６Ｐ再掲

計画４　防犯・防災対策の充実

【現状と課題】

近年、全国各地で地震や豪雨などによる自然災害が頻繁に発生し、日常生活を取り戻すためには長い時間を要しています。沖縄県でも大型化する台風で深刻な被害を経験しました。

社協は、誰もが安心して暮らせるよう地域の課題に目を向け、解決のため住民と共に活動に取組んできました。こうした活動の延長上に災害時支援があり、平常時からの備えを行う必要があることから平成 29 年度に社協では災害対応マニュアルを作成し職員研修を実施しました。

今後においては、行政、福祉サービス事業所、相談支援機関、企業、地域等とのネットワークを強化し、避難行動要支援者の共有及び支援体制整備への協力と住民の防災意識の普及・啓発、必要な機材整備が課題です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
(1) 地域における防犯対策の支援	共同募金	1	住民による防犯活動の啓発とその取組みの周知を図ります。 また、児童・生徒を狙った犯罪、高齢者や障がいのある方々の財産を狙った犯罪行為などの情報を発信することで、防犯意識を高め、一人ひとりが犯罪から身を守る行動がとれるよう促します。	5
(2) 地域における防災対策の支援	共同募金	1	住民による自主防災組織結成への啓発を行うとともに、既存の自主防災組織との連携の強化を図り、災害時に強い地域づくりを目指します。 また、発災時には社協が開設する災害ボランティアセンターとスムーズな連携が図れるよう平常時からの情報の共有に努めます。	5
(3) 避難行動要支援者への支援	共同募金	2	避難行動要支援者に対しては、避難を支援する住民の確保に向けた啓発を図ります。 また、小地域ネットワーク活動組織と連携し、避難行動要支援者の掘り起こしを図り、避難行動要支援者登録名簿への登録を促し、避難支援体制の充実を支援します。	5

【実施計画】

(1)地域における防犯対策の支援
①地域防犯活動の支援及び犯罪情報の発信（ＳＮＳ※32 等の活用）

(2)地域における防災対策の支援
①自主防災組織の結成への啓発
②自主防災組織と災害ボランティアセンターとの連携
③災害対応マニュアルに基づく平常時からの関係者とのネットワークの構築と必要な環境整備

(3)避難行動要支援者への支援
①避難支援者の確保に向けた啓発
②小地域ネットワーク活動組織と連携した避難支援体制づくりの支援



目標３　快適で安心して暮らすための地域環境づくり

計画１　サービス提供体制の充実

【現状と課題】

社協は、地域福祉活動を推進する中核的な団体として「誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」を目指し、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるよう多くの事業を展開してきました。

少子高齢化、住民相互の結びつきの希薄化などの社会的背景の中で、介護保険法※33、障害者総合支援法※34 の改正、生活困窮者自立支援法の創設等情勢は変化しています。これまで社協で行ってきた各種福祉サービスも多様化する住民ニーズに対応できる適切なサービスの提供とともに、複数の課題を抱える世帯や制度の狭間にある世帯への支援を、関係機関や地域と連携して取組んでいく必要があります。

すべての住民が、社会的孤立状態に陥ることなく安心して暮らせる地域を目指し、その生活課題に小地域ネットワーク活動や関係機関、団体と協働で取組む支援体制の構築が課題です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴ 福祉サービスの充実	介護保険事業費 サービス事業費 市受託金／障害福祉	4	高齢者の生きがいづくりと社会参加を目的に住民で組織された福祉推進会※35 と連携し、取組んできました。今後も継続し、活動できるよう連携した支援体制に取組んでいきます。 また、介護保険事業や障害福祉サービスにおいては、利用者の実情に応じ、効果的なサービスが提供できるよう、取組んできました。今後も利用者のニーズの把握を行いながら計画的な支援に努めます。	5
⑵ 専門職員等の人材確保と質の向上	市受託金 市補助金	2	サービス提供体制の確保のため、各種事業に必要な専門職を配置し運営に努めてきましたが、その多くを非常勤職員が担っており、人材の安定的な確保と質の確保が難しい状況にあります。 今後は、各事業に必要な専門性を検証しつつ、安心して働ける職場環境づくりと教育機能の充実に努めるとともに、住民ニーズに応えることができる専門職員の適正配置に努めます。 住民が安心して相談できる社協の役割や機能について、改めて全職員が共有し、必要な知識、技能の習得、福祉事業に必要な資格取得に努めるとともに、職員の倫理観や人権意識の醸成のための学習会に取組みます。	5

実施計画

⑴福祉サービスの充実

①高齢者の支援

生きがい活動支援通所事業（地域型）

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
実施行政区数（地区）	62	→	→	→

ふれあいコール事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
実利用者数 (人)	35	→	→	→

介護保険事業（指定居宅介護支援事業）

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
実利用者数 (人)	75	80	80	80

介護保険事業（指定通所介護事業）

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
利用者数 (人)/ 日	21	22	23	24

生活支援体制整備事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
生活支援コーディネーター (人)	5	5	5	5
協議体設置・運営 (基幹福祉圏域)	5	5	5	5

②障がい者（児）の支援

障害者相談支援事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
相談支援専門員 (人)	1	2	2	2

障害者地域活動支援センター事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
利用者数 (人)/1 日	20	→	→	→

指定特定相談（サービス等利用計画作成）
指定障害児相談支援事業（サービス等利用計画作成）
指定一般相談支援事業 (地域移行・地域定着支援)

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
指定特定相談支援利用者数（人）	210	220	230	240
指定障害児相談支援利用者数（人）	50	60	70	80
指定一般相談支援利用者数（人）	1	→	→	→

福祉機器リサイクル事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
貸出件数 (件)	230	→	→	継続

意思疎通支援事業 (要約筆記者派遣事業)

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
派遣回数 (回)	60	65	70	75

手話奉仕員養成事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
修了者数（人）	18	20	22	24

奉仕員養成事業（点訳奉仕員養成事業）

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
修了者数（人）	5	8	11	14

奉仕員養成事業（音訳奉仕員養成事業）

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
修了者数（人）	12	15	18	21

点字・声の広報等発行事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
点訳（件）	260	272	284	296
音訳（件）	204	216	228	240

移動支援事業

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
延利用者数 (人)	980	1,000	1,020	1,040

②地域生活の支援
ふれあい総合相談支援事業　　１１Ｐ再掲
権利擁護センター事業　　２３Ｐ掲載
ボランティアセンター運営事業　９Ｐ再掲
貸付相談事業（生活福祉資金、福祉金庫）
法外援助事業（生活援助、被災者援助）

⑵専門職員等の人材確保と質の向上
①社会福祉士、精神保健福祉士等の専門職員の採用
②職員学習会・研修の機会の提供（実施、派遣）
③資格取得支援

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
人数（人）	3	→	→	充実

④業務調整会議及び連絡会の実施
⑤苦情解決の体制づくり

計画２　相談・情報提供の充実

【現状と課題】

第 2 次地域福祉活動計画において「住みなれた地域で、安心して生活できる支え合いのまちづくり」を目指し、総合的な相談支援体制が図れるよう、本所・各支所に「ふれあい総合相談支援センター」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーの配置によりワンストップの相談支援体制が図れるよう取組んできました。

しかし、専門職員の多くは非常勤職員が担っており、人材の安定的な確保が難しく、計画していた各基幹福祉圏域への配置が遅れている課題も残されています。

今後は、必要な専門性を検証しつつ、総合相談支援をはじめとする各種相談への適正な配置により安心して働ける職場環境づくりと教育機能の充実に向けて検討が必要です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴ 相談の充実	共同募金 市受託金 市補助金	4	福祉に関する各種相談支援の充実を図り、住民が安心して身近な相談から専門的な相談が受けられるように推進します。 また、住民からの相談へ適切に対応するために職員間の情報を共有し、研修等により全職員の窓口対応力や専門的な相談力の強化を図ります。	5
⑵ 相談員の確保と質の向上	介護保険事業費 障害福祉サービス事業費 市受託金／社協会費	2	総合相談支援事業におけるコミュニティソーシャルワーカーをはじめ、各種相談支援を担う職員も多くは非常勤職員が担っており、安定的な配置が難しく質の確保が課題となっています。相談員が安心して業務にあたるための教育機能の充実と働きやすい職場環境づくりに取組み、質の高い相談員の安定確保に努めます。 また、必要な相談支援体制が図れるよう福祉サービス、介護サービスの提供に伴う全職員の質の向上に継続して取組みます。	5
⑶ ふれあい総合相談支援センターの充実	共同募金 市受託金 市補助金	4	ふれあい総合相談支援センターを設置し、基幹福祉圏域ごとの総合相談支援と地域づくり支援を地域と連携し取組んできました。 今後も地域の現状を踏まえ、自治会や民生委員等と協働しつつ継続して取組みます。	5
⑷ 地域人材による相談支援の充実との連携に	共同募金 市受託金	4	住民の多様な相談に対応できるよう、関係機関、各種団体等との連携強化に努めます。 また、小地域福祉ネットワーク組織や民生委員・児童委員、関係機関等と協働して相談者の課題解決に取組みます。	5
⑸ 情報提供の充実	共同募金	2	社協だよりの定期的発行及びホームページを活用した情報提供に努めます。また、リーフレットやチラシ等の作成、マスメディアへのプレスリリース※36、ＳＮＳを活用した情報の提供等、様々な方法を用いての情報提供に努めます。	5

実施計画

⑴相談支援の充実

⑵相談員の確保と質の向上
①社協相談窓口の設置と全職員の教育体制の強化
②コミュニティソーシャルワーカーの専門性の向上と各種専門相談機関との連携強化
③権利擁護センターの設置と専門員の専門性の向上
④生活資金貸付事業の相談員の専門性の向上
⑤ボランティアセンターの設置とコーディネーターの専門性の向上
⑥障害福祉サービス事業所の充実と相談支援専門員等の専門性の向上
⑦介護保険事業所の機能充実と介護職員の専門性の向上

⑶ふれあい総合相談支援センターの充実
①ふれあい総合相談支援センターの運営と相談支援体制の強化

⑷地域人材との連携による相談支援の充実
①民生委員・児童委員や関係者、機関、団体との連携による地域ニーズの把握

⑸情報提供の充実
①社協だよりの年４回発行
②社協ホームページによる福祉情報の適時・的確な発信及び住民活動の紹介
③社協及び住民活動を紹介するリーフレットやチラシの発行
④Facebook 等のＳＮＳを活用した情報の発信

計画３　人にやさしいまちづくりの推進

【現状と課題】

社協では、学校への福祉教育学習の支援をはじめ、住民への出前講座、福祉講座やボランティア養成講座をとおして、地域におけるユニバーサルデザイン※37 の考え方と必要性の普及啓発に取組んできました。

すべての人が、年齢や障がい等にかかわらず安心・安全な暮らしを営むとともに、自己実現に向けた社会参加活動に取組むことができるよう、住民に対するユニバーサルデザインへの普及啓発が必要です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴ユニバーサルデザインの普及啓発	共同募金 市受託金	3	社協が行う各事業、団体活動をとおして、すべての人が安心して暮らせる地域について児童・生徒、住民と共に考え、住民が主体的にその環境づくりに向けた取組みが行えるよう普及啓発を推進します。	5
⑵移動手段の充実支援	共同募金 市受託金	2	コミュニティソーシャルワーカーが基幹福祉圏域で実施する地区事業や生活支援体制整備事業の協議体を活用し、住民の移動手段に関する課題を整理検証するとともに、行政、地域団体、企業等と協働しながら、各地域の実情に応じた移動サービスの見直しや社会資源の開発に取組みます。	5

実施計画

⑴ユニバーサルデザインの普及啓発
①福祉教育の推進　６Ｐ再掲
②地域づくり支援事業（出前講座）　６Ｐ再掲
③障害者地域活動支援センター事業（普及啓発活動）

⑵移動手段の充実支援
①地域づくり支援事業（地区事業）　７Ｐ再掲
②生活支援体制整備事業（協議体の設置運営）８Ｐ再掲



計画４　生活困窮者自立支援のための連携強化

【現状と課題】

生活困窮の課題を抱えた相談者には、社会的孤立を背景とした困窮のみならず多様な課題が混在しています。一人ひとりの生活状況や課題を整理し、パーソナルサポートセンター※38、コミュニティソーシャルワーカー、各種専門相談員等と連携強化を図りながら生活困窮者が自立を目指すために必要な支援を一体的に進めていくことが必要です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
(1) 生活困窮者の自立に向けた支援	共同募金 社協会費 県受託金	3	生活困窮の課題を抱えた相談者が、安心して地域で暮らせるよう、生活困窮にかかわる相談に携わっている各種関係者との連携による支援を行います。 また、緊急性の高い相談者への支援、又は、制度の狭間にある相談者への食糧支援、法外援助※39、福祉金庫※40 など社協独自の支援に取組みます。	5

【実施計画】

(1)生活困窮者の自立に向けた支援
①生活困窮者自立支援にかかわる各種関係者との連携強化
②生活福祉資金貸付事業や福祉金庫による生活費等の貸付の実施
③法外援助事業による、生活援助金等の給付の実施
④食糧提供支援の調整

計画５　子どもの貧困対策の充実

【現状と課題】

子どもの貧困問題は家庭の経済的貧困を背景に、衣食住などの生活環境、健康、学習、生活体験の欠如といった社会的孤立を背景とした多様な課題を抱えています。

すべての子どもが地域の中で、安心・安全な環境のもとで、健康的に夢や希望を持ちはぐくまれる地域のセーフティネット※41 の構築が必要です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑴ 子どもの貧困対策への支援	共同募金	4	児童福祉週間イベントをとおして、子どもや家庭、子どもの健やかな成長について考えることを目的に住民への周知を図ります。 また、貧困を背景とする課題解決のため自治会や地域関係団体等と連携し、子ども達の健やかな成長に必要な環境づくりを推進します。	5
⑵子ども地域の居場所づくりの推進	共同募金 市受託金	3	地域関係団体等と連携し、貧困家庭の孤立を防ぎ、子ども達が安心して生活ができる地域の居場所づくりの推進とその活動支援を図ります。	5
⑶ 学習支援の場の推進	共同募金	4	自治会や地域関係団体と協力し、学習支援が可能な人材、学習拠点の情報提供等を行うとともに、自治会や団体等が行う学習支援活動を広く情報発信し、子ども達が気軽に学習できる環境づくりを推進します。	5

【実施計画】

⑴子どもの貧困対策への支援
①子ども支援に必要な各種関係者との連携強化
②ひとり親世帯等新入学児童激励事業の実施
③生活福祉資金貸付事業（教育支援資金）や福祉金庫による貸付の実施
④法外援助事業による、生活援助金（学用品、被服費）等の給付の実施
⑤食糧提供支援の調整

⑵地域の子どもの居場所づくりの推進
①子どもの居場所づくりの支援と助成　　12Ｐ再掲

⑶学習支援の場の推進
①地域の学習支援活動の支援

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
地域の学習支援活動の支援（ヶ所）	16 ヶ所	18 ヶ所	20 ヶ所	22 ヶ所

②情報発信による学習支援の場づくり



計画６　権利擁護の推進

【現状と課題】

沖縄県社会福祉協議会では、平成 12 年から認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断が不十分な方を対象に「日常生活自立支援事業※42」を開始しました。

うるま市においては、当該事業の利用の必要な者ではあるが、待機を余儀なくされている者が増加し、平成 25 年度から「うるま市」の事業として、うるま市社協が受託者となり「権利擁護センター事業※43」がサービスを開始しました。

受託後、待機者の解消や利用者ニーズに努めてきましたが、現在、契約件数が 50 件と利用定員に達したため、新規の申込に充分な対応ができない状況になっています。

また、平成 31 年度から「日常生活自立支援事業」が基幹型から全市町村型へ移行することが決定され、沖縄市基幹型社協で現在受け持っている、うるま市利用者約 40 名が移管されます。

このことを踏まえ、体制整備として利用者に対する適正な専門員の配置と資質向上のための教育機能の強化が重要となります。併せて、生活支援員※44 の確保について、地域の担い手不足から、生活支援員の養成や確保の検討が課題です。

また、各相談支援活動の中で、成年後見制度利用が必要と思われる場合や、親族等からの金銭搾取、心身の虐待もしくはそのおそれがあるものは行政機関等と連携し、速やかな支援に取組んでいますが、今後においても住民への成年後見制度※45、虐待防止にかかる普及啓発が必要です。

第２次計画の評価	５．解決策どおり実施　４．連携し取組んだ　３．現状維持 ２．取組んだが不十分　１．取組めなかった
今後の方向性	５．強化・発展　４．現状継続　３．見直し　２．縮小　１．廃止

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
(1)日常生活自立支援事業の充実	市受託金 県社協受託金	4	地域に暮らす人が、障がいの有無や年齢にかかわらず、尊厳をもってその人らしく安心して生活が送れるよう、権利擁護に関する制度・支援についての周知と権利擁護の取組みを推進します。 認知症高齢者の増加、知的障がいや精神障がいのある方などの地域生活移行が推進される中、判断能力が不十分な方に対する生活支援のニーズは増加しており、今後も権利擁護に対する理解促進や支援体制づくりが必要です。 「うるま市権利擁護センター」を継続し、一人ひとりの自立した地域生活に必要な福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理支援を行政、相談支援員と連携し実施します。 また、日常生活自立支援事業の体制強化を図るため、専門員及び生活支援員の人材確保に努めます。 そのほか、日常生活自立支援事業若しくは成年後見制度の利用を早急に要する方の預かり支援についても行政等と協働しつつ継続して実施します。	5

具体的事業・取組み	財源	評価	解決策	今後の方向性
⑵ 成年後見制度の利用支援	市受託金	4	高齢者や障がい者及びその家族等に対し、成年後見制度の説明を行い、周知と利用促進を図ります。後見等が必要になった場合、その方を支えていくために住民や関係機関と連携し、成年後見制度の利用支援を推進します。	5
⑶ 虐待等防止の普及啓発及び支援	共同募金 市受託金	4	小地域福祉活動等と連携し、虐待の早期発見や防止の啓発活動を推進します。虐待の未然防止、早期発見及び早期解決を図るために、地域で見守る支援体制づくりを推進します。	5

【実施計画】

⑴日常生活自立支援事業の充実

①うるま市権利擁護センターの体制、機能の充実

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
受入れ利用者数	95 名	100 名	105 名	110 名

②専門員の配置と支援員の担い手の確保

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
専　門　員	4 名	5 名 →		継続
支　援　員	23 名	25 名	27 名	30 名

③緊急預かり支援事業※46 の継続的実施

	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度
受入れ利用者数	6 名 →			継続

⑵成年後見制度の利用支援

①成年後見制度の周知と利用案内

②日常生活自立支援事業から成年後見制度利用への移行支援

⑶虐待等防止の普及啓発及び支援

①小地域ネットワークとの協働による虐待の未然防止及び早期発見・解決

②住民、企業、福祉事業所、学校等への虐待防止に関する普及啓発の実施



第４章　地域福祉活動計画の推進と評価

１．うるま市地域福祉計画との連携・協働

本計画は、社協の活動原則のもと、地域住民、福祉関係団体等と協働しながら実施するとともに、住民一人ひとりが、お互いに支えあい、「住民による住民の幸せのための“いーやんべー”のまちづくり」を目指して、うるま市策定の「うるま市地域福祉計画」、その他の行政計画と連携・協働して地域福祉を推進していきます。

２．計画を具体化し取組むための推進体制

本計画の実施に当たっては、年度ごとの計画を具体化した取組みを行う必要があります。

その実現に向けては、地域との協働による社協の機能・運営強化、自主財源等の財政基盤の強化、福祉まつり、福祉大会での福祉活動の普及啓発やホームページ、社協だよりなどを活用した広報活動の強化に努めるとともに、社協事務局内には、「うるま市地域福祉活動計画推進会議」（仮称）を設置し、本計画の推進状況の把握及び取組みの検討を行い、役職員一体となった総合的な推進体制の構築を図ります。

うるま市の関係部署、地域住民や関係機関・団体との連携・協働による推進体制の構築も必要であるため、その検証を行う「うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会」（仮称）を設置します。

３．住民による計画の共有・提案

本計画の推進に当たっては、地域住民、関係機関や各団体と協働して計画の共有を図るとともに、推進に必要な事項を提案する「小地域福祉連絡会」（仮称）を行います。

４．広報・啓発

本計画の推進は、地域住民、福祉関係団体等が協働して行う必要があるため、本計画の周知と理解を深めていくことは重要です。

そのため、社協だより、ホームページ、マスコミの活用などの広報や、必要に応じて地域への説明の機会を設けます。また、実施事業の中で紹介するなど、幅広く計画の広報・啓発を図ります。

※「社協の活動５原則」　（新・社会福祉協議会基本要項参考）

(1) 住民ニーズ基本の原則・・・調査等により、地域住民の要望、福祉課題などの把握に努め、住民のニーズに基づく活動を第一にすすめます。

(2) 住民活動主体の原則・・・住民の地域福祉への関心を高め、そこから生まれた自発的な参加による組織を基盤として、活動をすすめます。

(3) 民間性の原則・・・民間組織らしく、開拓性・即応性・柔軟性をいかした活動をすすめます。

(4) 公私協働の原則・・・社会福祉、そして保健・医療、教育、労働等の行政機関や民間団体等の連携を図り、行政と住民組織との協働による活動をすすめます。

(5) 専門性の原則・・・住民の福祉活動の組織化、ニーズ把握調査、地域福祉活動の計画づくりなど、福祉の専門性をいかした活動をすすめます。

計画の推進体制図

小地域福祉連絡会（仮称）
（住民による計画の共有、
推進のための意見交換）

進捗状況の報告　提案

うるま市地域福祉活動計画推進会議（仮称）
定期的な計画の進捗の確認・点検・評価
（社協）

計画の推進　計画の進捗状況

地域福祉の推進

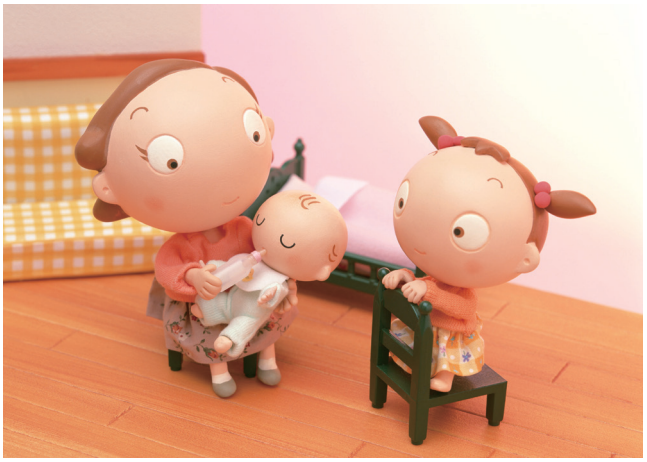
提言

進捗状況の報告

うるま市地域福祉活動計画評価検討委員会（仮称）

連携・協働

うるま市（うるま市地域福祉計画）



資料編

★第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業実施要綱

★第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業策定委員会設置要項

★第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業作業部会設置要項

★第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業策定委員及び作業部会名簿

★用語集

第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業実施要綱

（目的）

第１条　うるま市社会福祉協議会（以下「社協」という。）では、平成 26 年３月に５年計画で「住み慣れた地域で安心して生活できる支え合いのまちづくり」の理念のもと、うるま市地域福祉活動計画を策定し、「人と人がつながり共に支え合う地域づくり」「一人ひとりに適切な支援がとどく地域づくり」「住民に信頼される社協づくり」の ３ つの基本目標を掲げ、住民参加による地域の支え合いの具現化に取り組んできた。

　うるま市においては、地域社会を基盤とした地域福祉を計画的、総合的に推進するため第三次うるま市地域福祉計画を策定し地域福祉の取り組みを進めている。

　少子・高齢化の進展や地域社会、家族形態の変容などを背景に生活困窮者の増加、子どもの貧困問題や地域からの孤立を起因とするひきこもりや虐待等複合的な福祉課題・生活課題が深刻化している社会情勢を踏まえ、あらためて地域福祉活動計画の見直しを行い、第三次うるま市地域福祉計画と整合性のある住民主体の活動・行動計画を策定する。

（名称）

第２条　この計画策定は第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業（以下「本事業」という。）と称する。

（策定期間）

第３条　策定期間は、平成 30 年８月１日から平成 31 年３月 31 日までとする。

（組織）

第４条　本事業を実施するため、次の組織を設置する。

（1）策定委員会

（2）作業部会

２　作業部会は本事業の事務局を兼ねる。

３　策定委員会及び作業部会に関する必要な事項は、別に定める。

（計画期間）

第５条　第３次うるま市地域福祉活動計画の計画期間は、平成 31 年４月１日からとし、至る年度は策定委員会で定める。

（補則）

第６条　この要綱に定めるもののほか、必要な事項は社協会長が別に定める。

附　則

この要綱は、平成 30 年８月１日から施行する。

第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業策定委員会設置要項

（目的）
第１条　この要項は、第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業実施要綱第４条第３項に基づき、策定委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関する必要な事項を定める。
（任務）
第２条　委員会は、うるま市社会福祉協議会（以下「社協」という。）会長の諮問を受けて「第３次うるま市地域福祉活動計画」を検討し、社協会長へ答申する。
（策定委員）
第３条　委員会は、委員15人以内で組織する。
２　委員は、次の各号に掲げる者のうちから参画できるものとし、社協会長が委嘱する。
（1）自治会長連絡協議会
（2）老人クラブ連合会
（3）民生委員児童委員協議会
（4）身体障がい者協会
（5）ボランティア連絡協議会
（6）母子寡婦福祉会
（7）女性連合会
（8）保育園団体
（9）社協役員
（10）関係行政部
（11）社会福祉施設
（12）商工会
（13）学識経験者
（14）その他
（任期）
第４条　委員の任期は、平成30年８月１日から平成31年３月31日までとする。
２　補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長及び副委員長）
第５条　委員会に委員長及び副委員長を置く。
２　委員長及び副委員長は、委員の互選により選任し、社協会長が委嘱する。
３　委員長は、委員会を代表して会務を統括する。
４　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。
（会議）
第６条　委員長は、必要に応じて委員会を招集するものとする。
２　会議の議長は、委員長をもって充てる。
（補則）
第７条　この要項に定めるもののほか、必要な事項は社協会長が別に定める。

附　則
この要項は、平成30年８月１日から施行する。

第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業作業部会設置要項

（目的）

第１条　この要項は、第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業実施要綱（以下「策定要綱」という。）第４条第３項に基づき、作業部会（以下「部会」という。）の組織及び運営に関する必要な事項を定めることを目的とする。

（任務）

第２条　部会は、第３次うるま市地域福祉活動計画（以下「活動計画」という。）の策定に必要な現状分析を行い、課題及びニーズ等を含めた検討の取りまとめを策定要綱第４条第１項１号に定める策定委員会に報告することを主な任務とする。

２　部会は、第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業の事務局を担う。

（組織）

第３条　部会は、別表第１に掲げる者をもって作業部会員（以下「部会員」という。）とし、うるま市社会福祉協議会（以下「社協」という。）会長が委嘱する。

（任期）

第４条　部会員の任期は、平成30年８月１日から平成31年３月31日までとする。

２　補充部会員の任期は、前任者の残任期間とする。

（部会長及び副部会長）

第５条　部会に部会長及び副部会長を置く。

２　部会長及び副部会長は、社協会長が任命する。

３　部会長は、部会を代表して会務を統括する。

４　副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代行する。

（意見等の聴取）

第６条　部会長は、必要に応じ部会に関係者の出席を求め、その意見または説明を聴くことができる。

（会議）

第７条　会議は、部会長が必要に応じて招集するものとする。

２　会議の議長は、部会長をもって充てる。

（補則）

第８条　この要項に定めるもののほか、必要な事項は社協会長が別に定める。

附　則

この要項は、平成30年８月１日から施行する。

第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業策定委員会
策定委員名簿

No.	氏　　名	職　　名	選出区分	職名
1	西　原　洋　子	うるま市自治会長連絡協議会	1	会　長
2	島　袋　眞　榮	うるま市老人クラブ連合会	2	会　長
3	上江洲　すみ子	うるま市民生委員児童委員協議会	3	副会長
4	枝　川　泰　邦	うるま市身体障がい者協会	4	会　長
5	照　屋　妙　子	うるま市ボランティア連絡協議会	5	会　長
6	山　城　弥　生	うるま市母子寡婦福祉会	6	会　長
7	西　銘　百合子	うるま市女性連合会	7	副会長
8	上　原　　東	法人保育園連盟（すこやか保育園）	8	会　長
9	松　堂　　勇	うるま市社会福祉協議会	9	副会長
10	上　原　　満	うるま市役所福祉部	10	部　長
11	太　　直　美	社会福祉法人起産石川　石川学院	11	施設長
12	新　垣　壮　大	うるま市商工会	12	会　長
13	山　田　圭　吾	沖縄県精神保健福祉会連合会	13	会　長

第３次うるま市地域福祉活動計画策定事業
作業部会員名簿

No.	役　職	氏　　名	部　門	所　属
1	部会長	比　嘉　智　子	事務局	地域福祉課　地域係長
2	副部会長	安　村　公　伸	地・団	在宅福祉課　福祉サービス係長
3	副部会長	島　袋　恒　仁	組・財	総務課　総務係長
4	部会員	知　念　直　子	組・財	総務課　経理係長
5	部会員	井　口　　環	地・団	地域福祉課　団体支援係長
6	部会員	仲　村　　薫	地・団	地域福祉課　石川支所長
7	部会員	前　盛　　智	組・財	地域福祉課　勝連支所長
8	部会員	桑　江　良　也	地・団	地域福祉課　与那城支所長
9	部会員	兼　城　　薫	組・財	総務課　主事
10	部会員	又　吉　君　治	事務局	総務課　主事
11	部会員	古波蔵　美奈子	地・団	地域福祉課　主事
12	部会員	仲　村　哉　子	組・財	地域福祉課　主事
13	部会員	具志堅　涼　子	事務局	地域福祉課　主事
14	部会員	大　城　　学		うるま市役所福祉部 福祉総務課　福祉総務係長

用　語　集

※１社会福祉法

社会福祉の目的や理念、原則に関する法律。各種の社会福祉関連法における福祉サービスに共通する基本的事項も規定している。

※２ＤＶ（Domestic　Violence）

配偶者や恋人など、親密な関係又は親密にあった者から振るわれる身体的、精神的、性的、経済的等の暴力。

※3 生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）の施行に基づき、平成 27 年４月より新たに実施されている支援制度。失業や就職活動の行き詰まり等により、経済的に困窮し、生活保護に至る可能性のある人を対象に、都道府県や市区町村が自立に関する相談、一定期間の家賃相当額の支給、就労に向けた基礎能力養成や訓練、家計相談などの包括的な支援を行う制度。

※4 社会的孤立防止対策

高齢化の進展、核家族・単身世帯の増加、貧困、障がい等、様々な生活課題を抱える方が、地域の連携意識の希薄化等を背景に「周りに助けを求めることができない、又は気にかけてくれる人が誰もいない状態」を社会的孤立の状態という。身近な地域での支え合い活動の推進や関係機関、団体との連携した支援をとおして社会的孤立の解消や防止を図るための体制づくり。

※5 我が事・丸ごと

支援を必要とする住民（世帯）が抱える多様で複合的な地域生活課題について、住民や福祉関係者の連携等による解決が図られる社会を目指すための地域福祉の推進の理念。地域共生社会を実現するための具体的な仕組みづくりの考え方。他人事になりがちな地域づくりを地域住民が「我が事」として 取組めるよう、また市町村においては住民がかかえる様々な 課題を「丸ごと」受け止める体制を整備していくことで地域共生社会を実現していく体制づくり。

※6 地域共生社会

制度、分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

※7 いーやんべー

沖縄の方言で「いい気持ち、ここちよい、いい気分」などの意味。「いいあんべー」とも言う。

※8「第２次うるま市総合計画」を上位計画とした「第３次うるま市地域福祉計画」と分野別の福祉計画や健康づくり計画等の行政計画

現在うるま市では、市のまちづくりの基本理念・将来像・基本方針を定めた「第 2 次うるま市総合計画」に基づき、「第 3 次うるま市地域福祉計画」を策定。分野別の個別計画と理念・視点・方向性を共有し相互連携しつつ、地域福祉を推進するとしている。

分野別計画としては、「第 7 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」「うるま市障がい者福祉計画」「うるま市障害福祉計画」「うるま市子ども子育て支援事業計画」の福祉計画、「健康うるま21」などがあり、それぞれが連携・協働しながら推進していく。

※9 ワンストップ

住民の相談に対して、たらい回しにならないよう専門領域外であってもその相談機関に確実につなげて対応できるためのネットワーク機能をもっていること。また、子供、高齢者、障がい等の問題が複合的に発生している場合は、生活の全体性を捉えて総合的に対応していくこと。

※10 総合相談体制

住民の困りごとについて分野を問わず、複合的な課題についてもワンストップで受け止める相談支援の体制。

※11 小地域

学校区や自治会など住民同士が日常的に見守り・支え合いができるエリアで、課題が見える・共有できるエリア。

※12 ボランティアセンター

ボランティア活動の地域における拠点として、県や市町村の社会福祉協議会等に設置されたセンター。活動の相談、あっせん、情報提供、啓発など総合的にボランティア活動を促進している。

※13 ふれあい総合相談支援事業

住民が地域で安心して暮らしていくために、身近な地域で健康づくりや福祉に関する総合的な相談ができ、生活を支えるのに必要な情報の入手や支援が受けられる窓口を設置し、コミュニティソーシャルワーカーの配置を含めた総合相談の体制整備を目的とした事業。
（うるま市地域福祉計画に位置付け）

※14 地域づくり支援事業

安心して暮らせるまちづくりの活動で、活動するための組織化支援や住民の主体的活動を支援するとともに、支援を必要とする世帯（ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯・在宅療養者・障がい者・ひとり親世帯・引きこもり等）や地域とのつながりが弱い世帯の福祉のネットワーク（近隣見守り援助体制）づくりに取組んでいる。

地域づくり支援事業の主な事業内容として、①地域づくりの組織化支援（近隣見守り援助体制づくり「出前講座」、「出前講座応用編」）、②住民活動支援（福祉協力会※20 の支援、住民が主体となった孤立防止の居場所や仲間づくりに取組む「ふれあいいきいきサロン活動」の支援、地域における防災、防犯体制づくり支援、地区事業の実施）。③体制づくり（地域見守りネットワーク事業）。

※15 ボランティア活動推進校

園児、学童、生徒を対象として、社会福祉を題材に体験学習等をとおして自分で感じ、気づき、考える過程を大切にしながら、他者との相互関係の中でボランティア、社会連帯の精神を養うとともに、社会福祉の理解と関心を高め、地域社会への啓発と人間性豊かな福祉のまちづくりに資する事業。

※16 ボランティア活動体験プログラム

ボランティア体験推進事業の一環で「ボランティア・ＮＰＯ活動体験」を実施。「ボランティア・NPO 活動体験」プログラムは、身近な地域の課題への取組みや NPO の活動をじかに体験し、ボランティア活動や NPO についての理解を深め地域社会の課題に参画する人材育成と、福祉教育の推進を図ることを目的に実施。

※17 沖縄県福祉人材センター

社会福祉法に基づき、沖縄県より業務委託を受けて、沖縄県社会福祉協議会に設置している。また、職業安定法に基づき厚生労働大臣の許可を得て、福祉分野の無料職業紹介事業を行っている。主な活動としては、①求職者と人材を求める方との橋渡し、②人材確保を目的とした福祉の職場の条件整備、③福祉従事者の資質向上の支援。

※18 民生委員・児童委員

民生委員法に基づき、各市町村におかれている民間奉仕者。都道府県知事の推薦によって、厚生労働大臣が委嘱する。常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行ない、社会福祉の増進に努めることが職務とされている。

また、民生委員は児童委員法による児童委員も兼務する。

※19 小地域福祉ネットワーク

日常生活に不安や心配ごとを抱える人を地域で見守り、支援を行なう活動。ご近所の住民同士がネットワーク（近隣援助体制）を組み、専門機関と共に連携することで、緊急時の発見や対応もスムーズになり安心して暮らすことができる。

小地域福祉ネットワークの主な機能には、1．声かけ・見守り活動、2．ふれあい交流活動、3．助け合い･支え合い活動、4．地域づくり（まちづくり）活動、5．生活課題発見活動、6．福祉教育・啓発活動がある。

※20 福祉協力会

社協への協力活動と小地域活動を積極的に行い、市民の福祉の向上を図ることを目的とし、市内の自治会組織を対象として設置された。

※21 基幹福祉圏域

住民福祉活動の展開や要支援者の自立支援において、効率的で適切な支援を行なうため人口、地理的条件、歴史的経緯などを踏まえ、一定範囲の行政区をひとまとめとした圏域。市内には５つの民生委員・児童委員協議会がありその活動範囲を「基幹福祉圏域」と設定。

①うるま市勝連民生委員児童委員協議会
②うるま市与那城民生委員児童委員協議会
③うるま市具志川東民生委員児童委員協議会
④うるま市具志川西民生委員児童委員協議会
⑤うるま市石川民生委員児童委員協議会
（うるま市地域福祉計画の中で位置づけ）

※22 生活支援体制整備事業、協議体、生活支援コーディネーター

急速に進む少子高齢化や担い手の減少の問題に直面する中で、地域で助け合い、高齢者の生活を支える仕組みづくりとして、「生活支援体制整備事業」を実施。協議体（支え合い会議）を 設置・生活支援コーディネーター（支え合い推進員）を配置し、住民が主体となった支え合い活動を支援し、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを推進していく。

※23 登録ボランティア

ボランティアセンターに登録しているボランティア。

※24 地縁組織

自治会・町内会など、居住地域を対象とした組織。

※25ＮＰＯ

Non Profit Organization 民間非営利組織と訳される。民間の非営利活動、公益活動を行なう団体である。平成 10 年 12 月に特定非営利活動促進法が施行されたことで、草の根の住民活動や市民活動団体を NPO と呼び、特定非営利活動促進法に基づく法人格を取得した団体を NPO 法人と称している。

※26 ボランティアコーディネーター

市民のボランタリーな活動を支援し、その実際の活動においてボランティアならではの力が発揮できるよう市民と市民又は組織をつないだり、組織内での調整を行うスタッフ。

※27 ボランティアサロン

ボランティア活動に参加したいと考えている人が気軽に集まれる身近な場所で、お互いの交流やボランティアに関する情報が得られるなど、連携したボランティア活動が展開できるような場所。

※28 ボランティア連絡協議会

市内のボランティア団体及び個人ボランティアの代表が相互の親睦を深め、情報交換、研修、企画立案に協力し、それぞれの活動の推進・啓発並びに社会福祉の充実発展を図ることを目的とする。

※29 ふれあい総合相談支援センター

福祉や健康づくりに関する総合的な相談ができ、必要な情報の提供や様々な社会資源を活用することで、地域での生活を支えていく拠点。（うるま市地域福祉計画の中で位置づけ）

※30 コミュニティソーシャルワーカー

支援を必要とする高齢者、障がい者、子育て中の方、引きこもりなどの制度の狭間にある方の福祉と健康に関する相談を受け、見守りや必要なサービス、専門機関へつなぎ課題解決の支援を行う。また、支え合い等の地域の福祉力を高めるため小地域福祉活動の体制づくりの支援を行っている。

※31 チームアプローチ

対象者の生活上の問題を解決するために、各種専門家や関係者等が援助チームを編成し、問題

解決に向けて共同作業を行う手法。生活問題が医療、保健、福祉、雇用、教育、住宅など多方面にわたる場合に、チームアプローチは有効な手法とされている。

※32 ＳＮＳ

ＳＮＳとは、Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、インターネットを介して交友関係を構築できるスマホ・パソコン用のサービスのひとつ。

※33 介護保険法

介護保険制度について定めた法律。加齢による心身の疾病などで介護や支援が必要になった人が、その能力に応じて自立した日常生活を営むために必要な保健医療サービス・福祉サービスを受けられるよう、国民の共同連帯による介護保険制度を設け、介護保険料の徴収、給付の条件や給付サービスなどの詳細を定めた法律。

※34 障害者総合支援法

障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう､必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図り、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指した法律。

※35 福祉推進会

うるま市生きがい活動支援通所事業・地域型（ミニデイサービス）を推進するために行政区を単位とした地域住民等で構成された団体。

※36 プレスリリース

報道機関に向けた、情報の提供･告知･発表のことで、その発表にはファクシミリ送信、インターネットのウェブサイト掲示、郵送、文書の直接配布、記者会見、などの方法が用いられる。

※37 ユニバーサルデザイン

障がい（ハンディキャップ）の有無、年齢や性別、国籍や民族などにかかわりなく、誰もが等しく使いやすいように、安全で便利な都市や建物、製品や道具を実現しようとする考え方。

※38 パーソナルサポートセンター

離職や就職活動が行き詰まるなどの事情で経済的に困窮している方に、どのような支援が必要なのかを本人と一緒に考え、その方の希望に合った支援プランを作成し、就職して生活の立て直しを図ることを目的とした相談支援機関。生活困窮者自立支援制度に基づき設置。

※39 法外援助

うるま市社協独自の事業で、現行の制度では対応が困難な生活困窮世帯等に対し、緊急、かつ、一時的に必要な支援を行い、生活安定と自立意欲の助長を図ることを目的とする。種類としては、生活援助、被災者援助等。

※40 福祉金庫

うるま市社協独自の小口の貸付事業。低所得者世帯を対象とし、生計維持のため必要な資金を応急的に貸付けることにより、生活意欲の助長を図るとともに必要な援助指導を行う。

※41 セーフティネット

病気、事故や失業、また不況や災害などのリスクに対応する社会的方策で、危機に応じて、きめの細かい救済策をとり、社会全体に安心感を与える仕組みのこと。

※42 日常生活自立支援事業

認知症、知的障がい、精神障がいなどで判断能力が十分でない方に対し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理や書類等の預かりなどの援助を行うことにより、在宅での自立した生活を送れるよう支援する事業。

※43 権利擁護センター事業

うるま市地域福祉計画、うるま市障がい者福祉計画及びうるま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の実現を目指し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域で安心して生活を送ることができるよう、権利擁護に関する総合的な支援を行うため、うるま市権利擁護センターの設置及び事業の実施体制整備を図ることを目的に平成２５年、うるま市社会福祉協議会に設置。

※44 生活支援員

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭の支払いなどを行う役割を担う。

※45 成年後見制度

判断能力が不十分なため契約等の法律行為を行えない人を後見人等が代理し、必要な契約等の締結や財産を管理し、本人の保護を図る制度。申立により家庭裁判所によって選任された後見人等が本人に代わって財産や権利を守り、本人を法的に支援する。後見、保佐、補助の ３ つの類型があり、後見人等に与えられる権限や職務の範囲が異なる。

※46 緊急預かり支援事業

うるま市社協独自の事業で、うるま市との覚書に基づき実施。日常生活自立支援事業（権利擁護センター事業）や成年後見制度の利用が必要であるが、利用開始までの期間、通帳や印鑑等の保管がなされなければ利益が守られないと判断される要支援者について、緊急預かり等を行い、その権利を擁護することを目的とする。





社会福祉法人　うるま市社会福祉協議会
〒904-2214　沖縄県うるま市安慶名一丁目８番１号
TEL（098）**973-5459**　FAX（098）974-5306